



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3548 号 2017.3.8 発行

「凝り固まった男性優位主義、変えよう」国連総長が寄稿 朝日新聞 2017年3月7日

グテーレス国連事務総長



国連のグテーレス事務総長は8日の国際女性デーに際し、朝日新聞など各国の主要メディアに寄稿した。「女性の権利を守り、彼女たちの可能性を最大限に発揮させる唯一の方法は、女性と少女たちをエンパワーし（力づけ）、力を与えることだ」と訴えている。

グテーレス事務総長は「時代錯誤の考えと凝り固まった男性優位主義」によって、指導的地位はいまだに男性によって占められ、経済的なジェンダーギャップ（男女格差）が広がっていると指摘。

「これを変えるために、女性の声に耳を傾け、女性たちが自分自身の人生と世界の未来をコントロールできるように力を与える必要がある」とした。

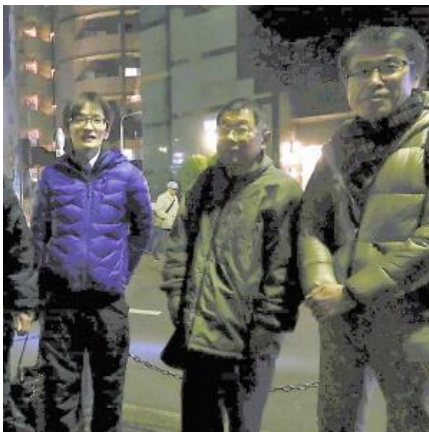
また、雇用面で性差がなくなれば、「2025年までに世界のGDPが12兆円増え、女性が学校で学ぶ期間が1年長くなれば、彼女の将来の収入は25%増えるかもしれない」とも指摘。「公的機関で女性の割合が増えれば、改革が促され、政策決定は改良され、社会全体が恩恵を受けるだろう」と記した。

グテーレス事務総長は、国連の平和と安全保障に関する活動でも、「女性の交渉者は持続可能な平和の機会を広げ、女性の平和維持活動は性的搾取と虐待の危険を減らすだろう」として、女性の参加を増やすことも約束した。

さらに国際女性デーのこの日、「男女平等と女性のエンパワーメントを促進するために、できることをすべてすると、共に誓おう」と締めくくった。（杉山麻里子、山本奈朱香）

路上生活者、自立の支援…まず心身の安らぐ場所へ 民間団体が個室用意、夜回り

読売新聞 2017年3月8日



ホームレス状態の人の精神と生活の向上を支援する民間団体の活動「東京プロジェクト」が来月、設立から7年を迎える。代表医師で精神科医の森川すいめいさん（43）に同行し、理念を尋ねた。

夜回り前に打ち合わせをする精神科医の森川さん（右から3人目）とボランティアたち。活動の正式名称は昨年、「ハウジングファースト東京プロジェクト」になった（東京都豊島区で）＝橋薫撮影

2月の水曜日午後9時半。東京の繁華街、池袋の公園から、15人のメンバーが毎週の「夜回り」に出発した。池袋駅構内などで約100人の路上生活者にお

にぎりを配り、声をかける。

医療班の森川さんが、顔見知りの年配の男性に駆け寄った。男性の目が充血している。急性緑内障や他の病気がないか確認する。帰路につく群衆よりも歩く速度が遅い人、壁にもたれる表情がうつろな人にも目を配る。爪や靴の汚れをチェックする。

東京プロジェクトは2010年、森川さんが所属するNPO法人「世界の医療団」や、池袋で炊き出しなどをする同「てのはし」などが設立。路上生活の経験者たちも参加した。

夜回りや炊き出しのほか、仲間づくり、生活保護申請の支援を行う。精神科クリニックや訪問看護ステーションとも連携して、福祉や医療につなげる。参加団体は新宿地区にも広がる。

路上生活に至る人の背景は、幼年時の虐待やいじめ、人間関係の苦しさの経験、仕事の減少、病気やけがなどさまざま。その中に、うつ病や統合失調症、発達障害、認知症などをもち、診察されないままの人が埋もれている。彼らはSOSを出すのが苦手で、支援者を見つけにくい。

そうした現状を裏付ける森川さんらの医学的調査がある。2008年と09年、池袋駅周辺の路上生活者（248人、平均年齢50歳代）を調べると、精神障害が疑われる人が、それぞれ63%、41%いた。09年調査では、約3割に知的障害が見つかった。

森川さんは、鍼灸師を経て、夜回りに関わりながら日本大学医学部を卒業した。生きづらさを抱えた人々の心情と、感情のコントロールが下手で生きること悩んだかつての自分が「共振する」という。人は、弱くてよい。弱さのなかに生きる力が眠っている。型にはめられず、特別視もされず、それぞれが自分のペースで暮らしていける——そんな支援を模索してきた。

転機は12年。米国の「ハウジングファースト」の実践を知ったことだ。まず心身に安心できる場所を確保し、そこから地域に出て暮らすすべを支援者と一緒になって探す。プライバシーが保てる住まいを、人権と考える。以後、森川さんらの活動の大きな柱になった。現在、計38部屋の個室を用意している。

08年のリーマン・ショック後、労働環境は悪化している。ネットカフェ難民や、実家を頼れず友人宅に泊まる若者など、安定した住まいがない「ホームレス状態」の人々も精神障害の危うさを抱える。行政主導の集団対応型の施設に移り、就労自立支援を目指しても、適応できずに飛び出す人が少なくない。

東京23区の路上生活者はこの10年で5分の1の約750人に減ったが、ホームレス状態の人は増加している。弱い立場にある彼らの「選択肢」を奪わず、いかに支えるか。ハウジングファーストの試みは、そのカギの一つとなる。

ハウジングファースト ホームレス状態の人が住む場所をまず確保して、自立することを支援する。北米や西欧で広がっている。フランスは国策として取り組む。病気の重症化や薬物依存などを防ぎ、1人当たり300万円の医療費削減につながるなどのデータもある。日本では、物件オーナーの理解や資金集めなどに課題がある。（鈴木敦秋）

福祉職員の月給、他産業より約3万円低い 厚労省が12大産業を調査

福祉新聞 2017年03月07日 編集部

厚生労働省が2月22日に発表した「2016年賃金構造基本統計調査」の結果で、「医療・福祉」産業で働く正社員・職員の平均月額賃金が、全産業平均に比べ2万9700円低いことが分かった。

調査は雇用形態や職種別の賃金実態などを明らかにするため毎年行っているもの。10人以上の常用労働者がいる4万9783事業所の6月分の賃金の状況などをまとめた。

正社員・職員の平均賃金は、「全産業」が前年より600円増の32万1700円（男性34万9000円、女性26万2000円）。「医療・福祉」では1100円減の29万2000円（男性35万7600円、女性26万5100円）。

「医療・福祉」の賃金は、男女とも「全産業」を上回ったが、女性の割合が多いため、合計では「全産業」を下回った。

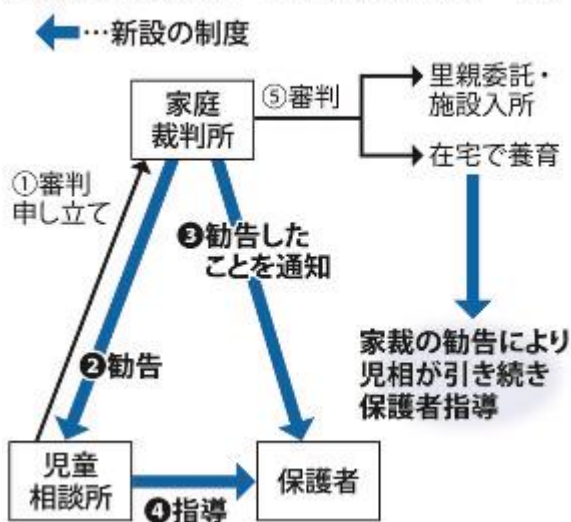
産業形態別にみると、12大産業中で最も正社員・職員の平均賃金が高いのは「教育・学習支援業」（39万9000円）で、「医療・福祉」は5番目に低かった。

一方、非正規社員・職員の平均賃金は「全産業」が6700円増の21万1800円（男性23万5400円、女性18万8600円）。「医療・福祉」は7300円増の20万1400円（男性23万2000円、女性19万2100円）だった。

児童福祉法改正案 家庭での親子関係再構築を後押し 毎日新聞 2017年3月7日

政府は7日、児童虐待対応への家庭裁判所の関与強化を柱とした児童福祉法などの改正案を閣議決定し、国会に提出した。家裁は、児童相談所が虐待をした保護者を指導するように勧告できる。指導の実効性を高め、できるだけ子どもが家庭で生活を続けられるようにする。2018年度に施行される予定。

虐待をした保護者への司法関与(イメージ)



現行の児童福祉法は子どもが家庭で養育されるよう、保護者への支援を国や自治体の責務としているが、新制度ではさらに、子どもを里親家庭や施設に入れて保護者と引き離す前に、家裁が関与し、在宅での親子関係の再構築を後押しする。

保護者の意に反して子どもを施設などに入れる場合、児相の申し立てを受けて家裁が審判する。新制度は、この審判の前に、家裁が児相による保護者指導を勧告できる。勧告は都道府県を通じて行い、保護者にも通知。指導を受けても子どもへの接し方が改善しなければ、施設入所

などを承認する。一方、改善して入所などを却下した場合も、引き続き指導が必要と判断すれば再度勧告できる。

児相の判断で子どもを親から引き離す「一時保護」は2カ月を超える場合に家裁の承認を条件とするよう改め、長期化を抑制する。

また、保護者の子どもとの接触を禁じる都道府県知事による接近禁止命令の対象を見直す。現在は、保護者の意に反した施設入所中などに限るが、同意に基づく入所や一時保護中などにも拡大する。【黒田阿紗子】

特別養子縁組あっせんの団体元理事ら逮捕へ NHKニュース 2017年3月8日

千葉県内にあった特別養子縁組のあっせん団体が、営利目的で子どもを紹介した疑いがあるとして、警察は、団体の元理事ら2人を近く児童福祉法違反の疑いで逮捕する方針を固めたことが捜査関係者への取材でわかりました。こうした事件での逮捕は全国で初めてです。

児童福祉法違反の疑いが持たれているのは、千葉県四街道市にあった特別養子縁組をあっせんする団体「赤ちゃんの未来を救う会」の元理事と元代表理事の2人です。

捜査関係者によりますと、元理事らは、去年春ごろ、特別養子縁組を希望する夫婦に優先的に赤ちゃんを紹介すると言って現金200万円余りを受け取ったということで、警察

は、この一部が利益にあたり、営利目的で子どもを紹介した疑いがあるとして、近く児童福祉法違反の疑いで逮捕する方針を固めました。

この団体は、去年9月、適正なあっせんを行っていない疑いがあるとして、千葉県から事業停止命令を受け、去年11月に事業の廃止届けを出しています。

こうした事件での逮捕は、全国で初めてです。

団体の元理事は、NHKの取材に対し、特別養子縁組を希望する夫婦に「子どもを紹介する順位を2位にする」と言って、200万円余りを受け取ったことを認めたとうえで、「法律に抵触しているとしても悪いことをしているとは思わない。あっせんの実費以外にも団体の運営に金がかかる」と主張していました。



多額の金銭受け取る団体も

「特別養子縁組」とは、血縁関係のない大人と幼い子どもが親子関係を結ぶものです。実の父と母が幼い子どもを育てられない場合に子どもの福祉のために設けられた制度で、裁判所が認めて特別養子縁組が成立すると、法律上の親子として認められます。

特別養子縁組のあっせんを行う団体は、都道府県に届け出を行うことになっていますが、多額の金銭を受け取る団体が出るなど問題点が指摘され、都道府県による「許可制」に改めることなどを盛り込んだ法律が、去年12月に成立しました。

認知症の女性が電車にはねられ死亡 大阪・大東

NHKニュース 2017年3月7日



6日夜、大阪・大東市のJR片町線の線路上で73歳の女性が電車にはねられて死亡しました。警察によりますと、女性は認知症を患い、はいかいすることがあり、6日も家族が行方を捜していたということです。

6日午後10時40分ごろ、大阪・大東市錦町のJR片町線の野崎駅と四條畷駅の間で線路上にいた女性が上りの電車にはねられて死亡しました。

警察によりますと、死亡したのは東大阪市の73歳の女性で、認知症を患ってはいかいすることがあり、これまでに何度か行方不明になることがあったということです。

6日も、午前11時ごろに夫が外出先から帰ると女性の姿が見当たらず、連絡を受けた長男が午後5時ごろに警察に届け出るとともに行方を捜していましたが、女性のはねられた現場は自宅からおよそ8キロ離れた場所でした。

東大阪市には、はいかいする高齢者の保護を目的としたネットワークがあり、女性の靴には携帯電話で読み込むとこのネットワークの事務局の連絡先が表示されるQRコードのシールが貼られていたということです。警察が事故の詳しいいきさつを調べています。

靴にはQRコード付いていたが…

亡くなった女性が住む東大阪市では、4年前から、行政機関や民間企業などが連携してネットワークを作り、認知症などで、はいかいするおそれがある人を対象に市の社会福祉協議会にあらかじめ情報を登録してもらい、身元を確認できるQRコードが記載されたシールを配布しています。

QRコードをスマートフォンなどで読み取るとネットワークの事務局の連絡先が表示され、ここに電話をしてシールに書かれた識別番号を伝えると、データベースと照合されて身元がわかる仕組みです。

亡くなった女性は最近、情報を登録し靴にシールを貼っていましたが、保護にはつながりませんでした。

東大阪市地域包括ケア推進課の福永悟之課長は「制度が始まって以降初めて、今回のような結果になってしまい非常にショックだ。シールはあくまでもツールの1つであり、事業者や住民の方には、はいかいしている高齢者を注意深く見守ってもらいたい」と話していました。

福祉職場の就職フェア、400人が参加 神戸

神戸新聞 201年3月7日

工夫を凝らし学生らにアピールする面談ブース＝神戸サンボホール



福祉職場への就職を希望する人向けの「福祉の就職総合フェア in HYOGO」が7日、神戸市中央区浜辺通5の神戸サンボホールで開かれた。

福祉分野の人材を確保しようと、県社会福祉協会などが毎年2回開く。

この日、兵庫県内に事業所がある高齢者や障害者の社会福祉施設など約120法人がブースを設置。

来場者約400人に仕事内容などを個別に説明した。相談コーナーでは、県社会福祉士会や県保育協会などの担当者が、資格や仕事に関する情報を提供。若手職員らと交流した参加者からは「学生のうちにしておいたほうがいいことは」など質問が上がった。

介護職職員からアドバイスを受けた、神戸医療福祉大学3年の男性学生(21)は「長く働きたいので、施設見学に行ってみます」と話した。(貝原加奈)

岐阜) 子育てママを応援、ママズ・カフェ 森川洋

朝日新聞 2017年3月8日

ママズ・カフェ店内で子育てママらと語り合う山本博子さん(後方右)と榊原めぐみさん(同左)＝多治見市太平町



性別にとらわれないで自分らしく生きる――。「国際女性デー」の本旨を実現するうえで鍵を握るのが暮らしの安定だ。特に子育て中の女性は、心と懐具合が落ち着かないと「自分らしく」が遠のいてしまう。多治見市のNPO法人「ママズ・カフェ」は、そんな若いママたちをサポートする先輩ママの応援チームだ。

同市太平町の市総合福祉センターに、法人名と同じ店名のカフェがある。

昼どきは22の席が母親と乳幼児で埋まる。メニューは日替わりランチ（1千円）のほか離乳食ランチ（460円）、減塩ランチ（1千円）など。離乳食ランチは離乳の中期、後期、完了期の3種類があるというきめ細かさ。毎月設ける「絵本のランチウィーク」には絵本に載る料理が登場し、子どもたちを喜ばせる。スタッフの先輩ママたちが腕を振るう。

高校生エッセイコンテスト入賞作品 「パラリンピックから世界を平和に」 文部科学大

臣賞 順天高等学校2年・柴田藍 産経新聞 2017年3月8日

文部科学大臣賞を受賞した柴田藍さん



障がい者スポーツ知られていない国で広めたい

「あなたは世界には障害を持っている人が何%いると思いますか」

「それは約10%です。そしてそのうちの80%の人が開発途上国の人なのです」

こう私に教えてくれたのは、イギリスのストーク・マンデビル病院のスタッフだ。私は今年の夏、障がい者スポーツを学ぶために「トビタテ！留学JAPAN」の留学支援を受けて、パラリンピックの発祥地に行ったのだ。

私がパラリンピックに関心を持ったのは3年前の父の交通事故がきっかけだ。父は障害を負い職も失った。職業訓練の末にやっと再就職を果たした後も、毎日リハビリを欠かさない。それはパラリンピックに憧れがあるからだと知った。そして調べてみようと思い初めて動画で競技を観た時、オリンピックとは違う圧倒されるものが迫ってきた。それは過酷な状況を克服する人間の強さを目の当たりにしたからだ。

もっと多くを学びたいと思い渡英したストーク・マンデビル病院に隣接するスタジアムには、子供から年配者まで健常者と障がい者が設備を共有している姿があった。車椅子のまま入れるプールなど日本ではあまり見ることの出来ない景色がここでは日常なことなのだとして強く印象に残った。

そして障がい者の80%が開発途上国の人だと教えられ驚いた。私は子供のころテレビで観た、地雷を踏んでしまうのではと不安そうに砂利道を歩くアフリカの子供たちのことを思い出した。自分の暮らしとの大きな違いに衝撃を受け忘れられなかったのだ。

地雷を仕掛け「人を傷つける」ことで戦力を奪うのだ。それによって障害を持った人が多数いる。地雷だけではない。最近まで戦争があった国、あるいはまだ続いている国では数えきれない危険がある。貧困のため教育や医療が不足し開発途上国は障がい者の割合が大きい。

そして、傷ついた心と体を癒やすのはとても難しい。事故後、父は失望感と喪失感を抱えて苦しんだ。だからこそ職を得てからもリハビリを続けたのは、スポーツから自信と楽しさを得られるとわかったからだ。

だから私はスポーツが傷ついた彼らの力になるのではないかと考えている。体力と自信を回復させ、仲間をつくるスポーツに救われる人も多いはずだ。

そしてパラリンピックを知り目標にする選手が増え将来出場がかなえば、障害をもった子どもたちも自分の国の憧れの選手を見つけこんなふうになりたいと思うのではないか。

今はまだ環境が整わず難しいことだが、いつの日かその国でパラリンピックを開くことができたのならどうだろうか。遠い日の夢だと思われても、そのために今から私にできることを考えている。

まずは2020年の東京パラリンピックのボランティアになることだ。語学力をつけ、競技を学び選手に寄り添う。そして障がい者スポーツがまだ認知されていない国でどう広めるか考えていく。毎日の生活が困窮している時にスポーツは考えられないことかもしれないが、平和で平等な世界を目指すのなら遠い目標でもやり遂げていきたい。

■ JICA 高校生エッセイコンテスト

開発途上国の国際協力について、高校生ならではの体験や思いをつづるエッセイコンテストで、国際協力機構（JICA）が主催し、産経新聞などが後援。

認知症 笑顔の見守り 58歳妻に症状・・・悩み抱え込まず



中日新聞 2017年3月7日

津・居酒屋 長谷川彰さん、洋子さん結婚40年
若年性認知症を患う妻の洋子さん（右）を支えながら居酒屋を営む夫の長谷川彰さん＝三重県津市新町の居酒屋「栄楽」で

若年性認知症の妻を、夫が見守りながら営む居酒屋が三重県津市内にある。津市新町の「栄楽」店主の長谷川彰さん（64）は5年前、妻洋子さん（63）の症状を知り、会話が成り立たず「殺してやろう」とも思った。ただ、周囲に症状を明かし、ともに店に立って乗り切ってきた。「店があるから夫婦は笑顔でいら

れる」。2人は6日、結婚40周年を迎えた。（大島宏一郎）

「この人、3歳やったか？」。40代の男性会社員3人組が来店すると、店内のざわめきに負けないくらい大きな声が響いた。席に着くと、洋子さんは「生ビールは届いているな」「ウーロン茶はおいしいでな」と繰り返し、指を折りながら注文を取っていた。

2012年9月、洋子さんは58歳の若さで認知症と診断された。彰さんはインターネットで調べると「有効な薬はない」といった悲観的な情報が並び、思わず涙が込み上げた。「夫婦生活はこの先どうなるのだろう」

症状は少しずつ進んだ。薬局で同じ洗剤をたくさん買ったり、自宅のプランターを造花に植え替えたり…。怒りで手を出すことも。加減が分からず厚化粧して出掛ける妻に恥ずかしさを覚え、誰にも話さず抱え込んだ。夫婦の会話はかみ合わず、互いに非難し合う日々が続いた。

「夫婦で発散できる場を探したかった」。4年前、店のアルバイトが辞めたのをきっかけに、妻に注文の取り次ぎや食器の片付けを手伝ってもらうようにした。常連客や従業員に症状を打ち明けると「気分が楽になった」

「家族だけで悩みを抱え込まず、周囲に助けを求めることが大切だと思う。店が気を楽にして妻と向き合うきっかけをつくってくれている」。彰さんはこう実感している。

洋子さんは温泉旅行が大好き。たとえ結婚記念日のプレゼントだと理解できなくても、彰さんは休みの日にどこかへ連れて行ってあげようと考えている。

社会全体の理解 必要 平均発症 51歳

働き盛りの世代が発症する若年性認知症は、外見では症状が分かりづらいため、患者や家族は周囲から理解が得られず、苦しむケースは少なくない。

2009年の厚生労働省のまとめによると、患者は全国に3万8千人おり、平均発症年齢は51歳。14年度の同省研究班の生活実態調査では、就労経験のある221人のうち6割超の146人が発症後に退職したと回答している。

全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会の遠藤百合子さん（60）は「企業側の理解が進んでいない」と現状の課題を指摘する。職場で同僚の名前を忘れたり、仕事でミスが相次いだりするため、退職を促される事例があり「周りから理解されずに家に閉じこもり、さらに症状が悪化することが多い」と明かす。

遠藤さんは、若年性認知症への社会全体の理解が必要だと訴える。「他人とのコミュニケーションで脳が活性化し、症状を遅らせることもできるので、家族や地域で支援をしてほしい」と話した。

社説：東日本大震災6年 福島／避難者覆う無理解、不寛容

河北新報 2017年03月08日

国が敷いた復興のレールを逸脱するのは、それほどまでに許されないことなのか。

事故を起こした東京電力福島第1原発にほど近い福島県富岡町。町の第2次復興計画が、土壇場で変容した事実を知る人は少ない。計画策定に携わった人々は、今もやり場のない怒りを抱えている。

全町避難という混乱の中で策定された第1次計画は、有り体に言えば、とりあえず国庫補助事業を獲得するための起案書の性格が強かった。

その後の避難の長期化、町民要望の多様化を踏まえて編み直したのが、2015年7月発表の第2次計画だ。

町職員は当時「事故は経済優先の結果。路線を改めないと日本が破滅する」と意気込みを語っている。町民と一緒に全国を巡った避難者意向調査は、ほぼ1年に及んだ。

こうしてできた第2次計画は町と町民が「国にあらがうための根拠」となることを目指し、「早期帰還以外の選択」に重きを置いた。行政主導と一線を画した計画は住民自治力のたまものと言えよう。

しかし、当事者の手を離れた後、唐突に計画の骨子にせり出してきたのは、現地復興・早期帰還方針だった。こうした方針転換の背景に、復興庁の「強い指導」を指摘する声もある。

富岡町民に限らず長期避難を余儀なくされた人々は「戻りたいけれど、現状では戻れない」と苦悩し続けている。

避難住民の願いは、決して災禍をばねにした華々しい「復興」などではない。以前の暮らしを取り戻したいというささやかな「復旧」だ。

福島県は住民の側に立つべきなのに、大規模プロジェクト誘致に似た発想で原発事故からの復興を進めようとしている、との批判がある。

「特に福島はひどく官邸での会議の主張は、国にできるだけ多くの事業を認めてもらえさえすればよいという態度だった」。国の復興構想会議委員を務めた河田恵昭京大名誉教授は後にこう証言した。

こうした避難住民をさいなむ「暗雲」は、市民社会にも広がってきている。

低線量被ばくへの不安を非科学的と一蹴し、自主避難者の過剰反応が風評を助長しているとの論調は、その典型ではないか。

科学的知見に基づく「安全」が後に覆る例は、過去にいくらかでもあった。人に感染しないとされた「牛海綿状脳症」の、その後の世界的混乱を引くまでもなかりょう。

「正論」を振りかざす人は、幼子を抱いて避難生活を続ける母子避難者に「除染が進み、現在人が暮らしている場所に危険はない」と言う。「それでも信じられないものは安心できない」と訴える母の心情はくもるとしない。

国、県、そして市民社会にある「大人の分別」を装った無理解と不寛容。原発事故から6年を経た福島の一つの断面を映していないだろうか。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行